

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

No. 55 1994. 11. 1

〒141 東京都品川区大崎 5-6-2 産能大学内

事務局：

日本教育情報学会 運営本部事務局 TEL 03-5487-8864

—— 日本教育情報学会研究会について ——

日本教育情報学会では、昨年、今年と年会においてマルチメディアの教育利用に関するシンポジウムを行ってきました。その延長線上として「マルチメディアと教育情報環境」をシリーズテーマとした研究会を行っています。去る10月1日（土）その第1回研究会として「教育へのマルチメディアの適用」が産能大学（東京都品川区）で開催されました。

当日は、日本アイ・ビー・エムの秦隆博氏から「アメリカを中心とした海外のマルチメディア利用教育の実態」と題して、アメリカの情報スーパーハイウェイと初等中等教育の取り組み、日米の比較などをビデオでの説明や実際のパソコンを利用した教材の実演を交えてお話いただきました。また、岐阜大学の後藤忠彦教授からは「日本でのマルチメディアの教育利用の課題」と題して、日本の教育現場でのマルチメディアの利用の現状と課題、進行状況についてのお話をいただきました。土曜日にもかかわらず約90名の方が参加され、熱心に聴講されるとともに、活発な質疑も行われました。

マルチメディアは各分野で大きな課題となっており、本年になり文部省は6月に「マルチメディアの発展に対応した文教政策の総合的な推進方策」を、通商産業省は5月に「高度情報化プログラム」を、郵政省は5月に「21世紀の知的社会への改革に向けて—情報通信基盤整備プログラム」を発表しました。3省がどのような政策によってマルチメディアをどのような形で実現しようとし、教育における活用のために解決すべきどのような課題があるかなどについて明らかにしようとするものとして、第2回研究会を11月21日（月）に中央工学校（東京都北区）を会場として開催いたします。会員各位は積極的にご参加ください。

なお、この研究会は財団法人専修学校教育振興会と共同主催で行います。

第16期最初の総会開催される

平成6年8月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議の第16期が平成6年7月22日(金)からスタートし、7月25日から7月27日までの3日間、第119回総会が開催されました。今回の日本学術会議だよりでは、総会の概要等についてお知らせします。

日本学術会議第119回総会報告

平成6年7月22日から、第16期が開始されましたが、この第16期会員による最初の総会である、日本学術会議第119回総会が、7月25日から27日までの3日間にわたって開催されました。

初日(25日)の午前は、辞令交付式が、総理大臣官邸ホールで行われ、210名の会員のうち海外出張中等の22名を除く188名の会員が出席しました。式は、村山内閣総理大臣、五十嵐内閣官房長官、石原官房副長官、文田総理府次長等の出席を得て行われ、第1部から第7部までの全会員の名前が読み上げられた後、会員を代表して最年長である中田易直第1部会員が、村山内閣総理大臣から辞令を受け取りました。この後、村山内閣総理大臣が「会員の皆様には独創性豊かな学術研究の発展等のため、総合的観点に立って学術研究に係わる諸問題の解決に御尽力いただきたい」とあいさつし、これに答えて、中田易直第1部会員が「微力ながら全力を尽くし、重要な職責を全うし、国民の期待に応えたい」とあいさつしました。午後は、日本学術会議講堂において、総会が開催され、会長、副会長(2名)の互選が行われました。その結果、会長には、伊藤正男第7部会員が、人文科学部門の副会長には、利谷信義第2部会員が、自然科学部門の副会長には、西島安則第4部会員が、それぞれ選出され、伊藤会長及び利谷副会長(西島副会長は海外出張中)からそれぞれ就任のあいさつを行いました。続いて、各部会が開かれ、各部の部長、副部長及び幹事の選出等が行われました。(第16期の役員については、別掲を参照)

2日目(26日)は、午前10時から総会が開催され、近藤前会長が海外出張中のため代理として川田前副会長が第15期の総括的な活動報告を行い、続いて、会員推薦管理会報告として、久保亮五委員長の代理として高岡事務総長が、第16期会員の推薦を決定するまでの経過報告を行いました。引き続き、事務総長から第16期会員対して実施した「第16期の日本学術会議が取り組むべき課題について」のアンケートの結果について説明がありました。総会終了後は、各運営審議会附置委員会、各部会、各常置委員会等が開催されました。また、夕方には、総理大臣官邸ホールにおいて、村山内閣総理大臣主催の日本学術会議第16期会員との懇談会が初めて開催されました。懇談会は、村山内閣総理大臣のあいさつで開会し、五十嵐内閣官房長官の発声による乾杯、伊藤会長の答礼のあいさつの後、懇談に入りました。来賓として、与謝野文部大臣、田中科学技術庁長官、吉田農林水産政務次官、藤田日本学士院院長ほか大勢の方が出席され、あふれんばかりの人々で歓談が続き盛会となりました。

3日目(27日)は、午前10時から総会が開会され、会長から「第16期活動計画の作成について」の申合せ案について提案があり、原案どおり可決されました。続いて、第16期の活動計画についての自由討議が行われ、各部長から各部会での意見が披露されるなど活発な発言がありました。総会終了後は、地区会議合同会議、各運営審議会附置委員会、各常置委員会等が行われました。その後、運営審議会が開催され、第16期の活動計画の素案作成のために、運営審議会構成員の中から起草委員を選出し、審議に入りました。

第16期日本学術会議役員

会 長 伊藤 正男 (第7部・生理科学)
理化学研究所国際
フロンティア研究システム長

副会長 利谷 信義 (第2部・基礎法学)
お茶の水女子大学 (生活科学) 教授

副会長 西島 安則 (第4部・化学)
日本ユネスコ国内委員会会長

〔各部役員〕

第1部 部長 中田 易直 (歴史学)
副部長 戸川 芳郎 (哲学)
幹事 堀尾 輝久 (教育学)
幹事 森岡 清美 (社会学)

第2部 部長 中山 和久 (社会法学)
副部長 山口 定 (政治学)
幹事 兼子 仁 (公法学)
幹事 山中永之佑 (基礎法学)

第3部 部長 柏崎利之輔 (経済政策)
副部長 岡本 康雄 (経営学)
幹事 河野 博忠 (経済政策)
幹事 二神 恭一 (経営学)

第4部 部長 伊達 宗行 (物理科学)
副部長 竹内 郁夫 (生物科学)
幹事 井口 洋夫 (化学)
幹事 新藤 静夫 (地質科学)

第5部 部長 内田 盛也 (応用化学)
副部長 大橋 秀雄 (機械工学)
幹事 増子 昇 (金属工学)
幹事 松尾 稔 (土木工学)

第6部 部長 志村 博康 (農業工学)
副部長 北村貞太郎 (農業工学)
幹事 島田 淳子 (家政学)
幹事 平田 照 (農芸化学)

第7部 部長 渥美 和彦 (内科系科学)
副部長 金岡 祐一 (薬科学)
幹事 入江 實 (内科系科学)
幹事 細田 泰弘 (病理科学)

〔常置委員会〕

第1常置 委員長 利谷 信義 (第2部)
第2常置 委員長 中塚 明 (第1部)
第3常置 委員長 村上 英治 (第1部)
第4常置 委員長 増本 健 (第5部)
第5常置 委員長 山中永之佑 (第2部)
第6常置 委員長 鹿取 廣人 (第1部)
第7常置 委員長 井口 洋夫 (第4部)

(注) カッコ内は、所属部・専門

第16期日本学術会議会員の概要について

この度任命された210人の第16期日本学術会議会員の概要を以下に紹介します。(カッコ内は第15期)

1 性別 男性209人 女性1人

2 年齢別 45～49歳 1人 50～54歳 3人
55～59歳 26人 60～64歳 93人
65～69歳 72人 70～74歳 12人
75～79歳 1人
最年長 75歳(74歳)
最年少 47歳(54歳)
平均年齢 63.6歳(63.3歳)

3 勤務機関及び職名別

(1) 大学関係 国立大学 59人
公立大学 2人
私立大学 111人
公私立短期大学 2人
計 174人

(2) 国立私立試験研究機関・病院等 9人

(3) その他 法人・団体関係 5人
民間会社 6人
無職 14人
その他 2人
計 27人

4 その他の分類

(1) 前・元・新別 前会員 82人
元会員 3人
新会員 125人

(2) 地域別 (居住地)

北海道	3人(5人)
東北	9人(8人)
関東	136人(133人)
中部	14人(19人)
近畿	41人(34人)
中国・四国	3人(5人)
九州・沖縄	4人(6人)

(注) 詳細については、日本学術会議月報7月号を参照

「日本学術会議だより」について御意見、お問い合わせ等がありましたら、下記までお寄せください。

〒106 東京都港区六本木7-22-34

日本学術会議広報委員会 電話03(3403)6291

サービス用電話番号および問い合わせ先電話番号の変更

—平成7年1月から—

平成7年1月から学術情報センター西千葉電子計算機棟が稼働を開始します。これに伴い、各サービスを利用するための電話番号および問い合わせ先電話番号が以下のとおり変更となりますのでお知らせします。

(1) サービス用電話番号 (平成7年1月から)

新電話番号 平成7年1月から	平成6年12月16日まで
情報検索サービス 043-285-1111 (MNP) (1200bps~14.4Kbps)	03-3942-2505 (2400bps MNP) 03-3942-2447 (2400bps) 03-3942-8941 (1200bps) 03-3942-2939 (1200bps VADIC) 03-3942-2929 (300bps)
電子メールシステム 043-285-4171 (MNP) (1200bps~9600bps)	03-3942-9311 (9600bps MNP) 03-3942-7011 (1200bps MNP)

東京近隣地域の利用者向け電話回線

東京近隣地域の利用者へのサービス低下を回避するため、大塚地区に学術情報センターの情報検索サービス、電子メールシステムの各サービスを利用するための電話回線を新たに設置します。利用方法の詳細をセンターニュース(年末発行)に掲載する予定です。

- ・電話番号：03-3942-8940 (各サービスで共通)
- ・最大通信速度：14.4Kbps (1200bps~14.4Kbps 自動認識)
- ・接続手順：電話回線に接続後、メニュー表示に従った番号選択により各サービスに接続
- ・漢字コード：従来の漢字コード(新JIS)の利用に併せ、情報検索サービスの利用に限り、パソコン通信で一般的に利用されているシフトJIS漢字コードも利用可能

(2) DDX-P回線番号

新回線番号 平成7年1月から	平成6年12月16日まで
情報検索サービス 4166139 (DDX-TP, INS-P用) 4167387 (N-1用)	3612822 (DDX-TP, INS-P用) 3612821 (N-1用)
目録所在情報サービス 4167389 (VTSS用80年版) 4167393 (VTSS用76年版) 4167422 (N-1用)	3137108 (VTSS用80年版) 3571150 (VTSS用76年版) 3522051 (N-1用)
電子メールシステム 4166138 (DDX-TP, INS-P用) 4166136 (N-1用)	3131018 (DDX-TP, INS-P用) 3551273 (N-1用)

○DDX-TP、INS-P用の回線番号の変更によって利用者側の通信ソフトの接続用通信パラメータを再設定する必要がありますので変更をお願いします。

○N-1、VTSS用の回線番号の変更については、該当する接続機関等宛に別途連絡しますので、コンピュータの環境設定をシステムエンジニア等に依頼するなどして変更していただくようお願いします。